

宮崎市要配慮者避難支援プラン

宮崎市

平成27年3月

目 次

第1編 総 則

第1章 総論

1 本プランの策定目的	1
2 プランの位置づけ	1
3 要配慮者及び避難行動要支援者の範囲	1
4 避難支援等関係者となる者について	2
5 要配慮者の特性と配慮を要する事項	2

第2章 要配慮者支援対策の体制整備

1 基本的な考え方	3
2 関係機関等における役割	3
(1) 市の役割	3
(2) 要配慮者の役割	5
(3) 避難支援等関係者の役割	6
(4) 社会福祉法人・福祉サービス事業者等の役割	9
3 要配慮者に配慮した環境整備	10

第3章 避難情報等の発令と情報伝達

1 避難情報の発令	11
2 避難情報等についての理解促進・体制整備	12

第2編 避難行動要支援者の避難支援等

第1章 避難行動要支援者名簿

1 避難行動要支援者の把握	13
2 避難行動要支援者名簿の作成	13
3 避難行動要支援者名簿の共有・提供	14
4 避難行動要支援者名簿の適正管理・更新	14

第2章 避難支援等

1 避難支援等の基本的な考え方	16
2 平常時の避難支援体制の構築	16
(1) 市の避難支援体制の構築	16
(2) 地域による避難支援体制の構築	17
(3) 個別避難支援計画の作成等	18

3	災害時の避難支援	19
(1)	支援体制の立ち上げ	19
(2)	情報伝達の実施	19
(3)	避難支援の実施	19
(4)	避難状況の把握及び安否確認の実施	20
(5)	関係団体との連携	21
(6)	避難行動要支援者名簿情報提供拒否者等への対応	21

第3編 避難後の支援活動

第1章 避難所等における要配慮者支援体制

1	相談窓口の設置	22
2	情報提供	22
3	生活環境の整備	22
4	福祉サービスの継続	22
5	こころのケア	23
6	健康管理	23
7	避難所以外の要配慮者への支援	23
8	福祉避難所・医療機関等への移送	23
9	民間団体等との連携	23

第2章 福祉避難所の設置・運営

1	福祉避難所の概要	24
2	福祉避難所の種類と対象となる要配慮者	24
3	福祉避難所の開設と運営	24

《資料》

様式

様式1	宮崎市個別避難支援計画書	27
様式2	宮崎市避難行動要支援者名簿	29

資料

資料1	要配慮者の特性ごとに把握すべき内容	30
資料2	要配慮者支援班設置要綱	35

第1編 総 則

第1章 総 論

1 本プランの策定目的

災害時に特に配慮を要する方々、いわゆる要配慮者への対策については、平成18年3月に国の「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」が示され、市町村にその取組みが周知されました。

これを受け本市では、平成22年3月「宮崎市災害時要援護者避難支援プラン」を策定し、市の支援体制の整備と地域における避難支援体制の構築を推進してきたところです。

しかしながら、平成23年の東日本大震災においては、犠牲者の約6割が65歳以上の高齢者であり、障がい者が犠牲となった割合も、被災者全体に対する犠牲者の割合の約2倍に上っています。さらに、消防団員、民生委員・児童委員などの支援者も多数犠牲となりました。

こうした東日本大震災の教訓を踏まえ、国では平成25年に災害対策基本法の改正を行い、市町村長に避難行動要支援者名簿の作成を義務付けるなど、災害時の要配慮者対策の強化が必要となっています。

このため、宮崎市ではこれまでの取組みや国の取組指針等を踏まえ、避難支援の必要な対象者の範囲、市民や行政の役割分担、避難行動要支援者の情報の収集・共有の方法、避難情報の発令・伝達、避難支援体制など、本市における要配慮者対策の基本事項を定めるものとして宮崎市要配慮者避難支援プランを策定します。

2 プランの位置づけ

この避難支援プランは、宮崎市地域防災計画に基づき作成するものであり、関係機関による要配慮者の避難支援に関する事項を具体化した行動計画です。さらに、地域の支え合いをより一層推進するために策定した「第三次宮崎市地域福祉計画」を補完する関係にあります。

3 要配慮者及び避難行動要支援者の範囲

宮崎市地域防災計画では、要配慮者を、「災害発生時に迅速かつ適切な行動がとりにくい人や災害情報が伝わりにくい人、また、定期的な投薬や人工透析などの医療行為を必要とする人など、災害時にライフラインが寸断された場合や長期の避難生活に際して特別な対応が必要な人」と定義し、その範囲は、①介護支援が必要な高齢者 ②障がい者（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者等） ③傷病者、④乳幼児 ⑤妊産婦 ⑥保育園児・幼稚園児・認定子ども園児・小学生 ⑦日本語が不自由な外国人等としています。

避難行動要支援者とは、「要配慮者のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要するもの」をいいます。その範囲については、宮崎市地域防災計画に定めます。

4 避難支援等関係者となる者について

要配慮者の避難支援については、地域における共助が大きな力を発揮します。そのため、地域における避難支援等関係者を選定し、平常時から避難行動要支援者名簿の共有を行うなど、避難支援体制の構築と連携を進めることが重要となります。

宮崎市地域防災計画では、避難支援等関係者の範囲を次のとおりとしています。

1) 自治会 2) 地区社会福祉協議会^{※1} 3) 民生委員・児童委員 4) 福祉協力員^{※2} 5) 自主防災組織 6) 宮崎市消防団 7) 地域消防防災支援隊^{※3} 8) 宮崎市社会福祉協議会 9) 地域包括支援センター 10) 宮崎北警察署・宮崎南警察署・高岡警察署 11) その他避難支援等の実施に携わる関係者

5 要配慮者の特性と配慮を要する事項

要配慮者の避難支援にあたっては、要配慮者の特性を把握して進める必要があります。避難情報の伝達や避難誘導、避難所における支援など各々の段階で、それぞれの特性に配慮した継続的な支援が求められます。

また、平常時から、下記の点に留意して対策を進めることも重要です。

(1) 要配慮者のうち、避難行動要支援者に関する情報を避難行動要支援者名簿により、平常時から把握しておく。

(2) 要配慮者のうち避難行動要支援者に対しては、一人一人に適した個別避難支援計画を作成し、その計画をもとに避難支援を行う。

(3) 防災関係機関並びに保健・福祉・医療関係機関、団体との連携を深める。

(4) 要配慮者の支援にあたっては、個人情報保護に十分配慮して進める。

地区社会福祉協議会^{※1}・・・地域の实情に応じた地域福祉活動を推進するため、地域に身近な福祉拠点として、福祉ニーズの把握、住民への福祉啓発、地域ボランティアの育成などを展開する任意団体。
福祉協力員^{※2}・・・民生委員や自治会長と協力して、地域に住む援護を必要とする方の見守り活動を行う地域ボランティア。

地域消防防災支援隊^{※3}・・・消防職員・団員のOBで構成され、地域住民の防災活動及び災害時の消防活動を支援し、地域の防災力の向上及び災害発生時の被害の軽減を目的としたボランティア組織。

第2章 要配慮者支援対策の体制整備

1 基本的な考え方

要配慮者は、必要な支援を受けることが出来れば自分で適切な行動をとることが出来る方や、避難支援に複数人の支援が必要な方など、個々によって状況が異なります。そのため、災害時において、要配慮者の安全を確保するためには、要配慮者それぞれの状況（たとえば障がいの内容、程度など）に応じた的確な支援が必要となります。

災害時の対策として、自らの身は自らで守るという「自助」を基本に、地域や近隣の住民が助け合うという「共助」の考え、行政機関や宮崎市社会福祉協議会等による支援活動「公助」を併せ、「自助・共助・公助」の関係とそれぞれの役割を明らかにしつつ、協力と連携により、平常時からの支援体制を整備していく必要があります。

2 関係機関等における役割

(1) 市の役割

市は、宮崎市地域防災計画により、平常時から関係部局が協力して要配慮者避難支援体制を整備します。特に、避難行動要支援者の名簿を作成し平常時から関係部局で共有を行うとともに、避難行動要支援者一人一人の支援方法等を取りまとめた個別避難支援計画を作成します。

災害時には、要配慮者の支援を重点的に行うため、福祉対策部に「要配慮者支援班」を設置し、情報の収集や伝達に努め、避難行動要支援者の避難状況の集約を行うとともに、指定避難所等で十分な支援が受けられない要配慮者に対して、関係機関と連携した避難支援が実施できる体制を整備します。

また、社会福祉法人や福祉サービス事業者等と、災害時における福祉避難所開設及び避難支援等に関する協定を締結するなど、協力体制を構築していきます。

① 危機管理局（本部対策室）

【平常時】

- ア 避難情報等の地域の組織・団体等への伝達体制の整備と支援
- イ 要配慮者参加型の防災訓練の支援
- ウ 自主防災組織等の育成支援
- エ 避難行動要支援者名簿の共有の推進
- オ 要配慮者の避難支援に関する知識の普及・啓発

【災害時】

- ア 避難情報の発令・伝達
- イ 各対策部との調整
- ウ 福祉避難所開設の決定
- エ 移動手段のない避難行動要支援者の福祉避難所への移送

② 福祉部（福祉対策部）

【平常時】

- ア 避難行動要支援者名簿の管理・更新
- イ 避難行動要支援者名簿の共有の推進
- ウ 要配慮者の避難に関する知識の普及・啓発
- エ 福祉避難所の設置・協定締結の推進
- オ 福祉避難所の運営体制の整備
- カ 福祉サービス事業者等、支援機関との協力関係の構築及び連絡体制の確立

【災害時】

- ア 要配慮者支援班の設置
- イ 福祉サービス事業者等、支援機関との連絡調整
- ウ 各種団体への災害奉仕協力要請

○要配慮者支援班

【災害時】

- ア 避難行動要支援者の避難状況及び安否情報の全体集約
- イ 本部対策室への福祉避難所開設の要請
- ウ 福祉避難所との連絡調整及び開設後の運営支援
- エ 避難所における要配慮者支援調整

③ 総合支所、地域センター、地域事務所（支部）

【平常時】

- ア 避難行動要支援者の避難支援体制の構築
- イ 避難行動要支援者名簿の避難支援等関係者への提供及びその調整
- ウ 避難情報等の避難行動要支援者、地域の避難支援等関係者への伝達体制の整備
- エ 個別避難支援計画の作成・管理・更新
- オ 個別避難支援計画の集約
- カ 避難行動要支援者の把握
- キ 要配慮者の避難に関する知識の普及・啓発
- ク 要配慮者参加型の防災訓練の実施

【災害時】

- ア 避難情報の発令・伝達
- イ 避難情報等の避難支援等関係者への連絡・調整
- ウ 避難行動要支援者の避難支援、避難状況の把握及び安否情報の収集・報告
- エ 指定避難所における要配慮者支援に関する連絡調整

④ 消防局（消防対策部）

【平常時】

- ア 要配慮者参加型の防災訓練の支援
- イ 自主防災組織の育成支援
- ウ 避難行動要支援者の把握
- エ 要配慮者の避難支援に関する知識の普及

【災害時】

- ア 要配慮者の避難支援・救助

⑤ 健康管理部（健康管理対策部）

【平常時】

- ア 個別避難支援計画の作成・更新作業への協力及び助言
- イ 医療依存度の高い難病患者の災害時避難計画の作成
- ウ 妊産婦、乳幼児への災害時への備えの普及啓発
- エ 災害発生時の医療機関の体制整備

【災害時】

- ア 難病患者に対する避難誘導及び安否確認への協力
- イ 避難所における要配慮者の心身のケア及び健康管理
- ウ 緊急入院患者の医療機関の確保

⑥ 企画財政部（企画財政対策部）

【平常時】

- ア 外国人への防災知識の普及支援

【災害時】

- ア 外国人への避難情報提供の支援
- イ 国際交流協会との連絡・調整

(2) 要配慮者の役割

自助として、家屋の耐震化、家具の転倒防止や食料・必要機材等の備蓄を行うとともに、自治会等の地域の活動に積極的に参加し、日頃から地域との関係づくりに努めます。

【平常時】

- ア 非常持ち出し品等の準備や家庭内の安全対策、地域の危険箇所の把握
- イ 個別避難支援計画の作成
- ウ 避難支援等関係者との関係づくり
- エ 防災メールの登録や情報提供者の確保など災害情報収集の対策

【災害時】

- ア 可能な範囲での災害情報収集
- イ 避難支援者と協力した速やかな避難
- ウ 必要な支援の依頼

(3) 避難支援等関係者の役割

地域の避難支援等関係者は、日頃から地域の要配慮者の所在や状態について把握するとともに地域の支援体制の構築を推進します。

特に、避難行動要支援者については、市が作成した名簿を基に、特性に応じた個別避難支援計画の作成への協力を行い、災害時に連携して避難行動要支援者の避難支援が実施できる体制の整備に努めます

災害時には、本人や家族の安全を最優先に、可能な範囲での避難支援を行うとともに、避難所でも関係機関と連携して、要配慮者に配慮した避難所運営を行います。

① 避難支援等関係者共通

【平常時】

- ア 避難行動要支援者名簿の共有
- イ 各機関で連携した避難支援体制の構築
- ウ 個別避難支援計画作成・管理・更新への協力

【災害時】

- ア 避難行動要支援者の避難支援
- イ 避難行動要支援者の避難状況及び安否確認への協力

② 自治会

【平常時】

- ア 個別避難支援計画の作成・管理・更新への協力
- イ 避難情報等の伝達体制の整備
- ウ 要配慮者参加型の防災訓練の企画・実施
- エ 避難所運営のための体制整備

【災害時】

- ア 避難情報等の伝達
- イ 避難所の運営支援及び要配慮者支援への協力

③ 地区社会福祉協議会

【平常時】

- ア 個別避難支援計画の作成・管理・更新への協力
- イ 三者情報交換会^{※1}等を利用した情報共有の推進
- ウ 被災地救援拠点（サテライト）^{※2}の運営体制の整備
- エ 地域住民によるボランティア登録の推進

【災害時】

- ア 被災地救援拠点（サテライト）の運営

④ 民生委員・児童委員

【平常時】

- ア 個別避難支援計画の作成・管理・更新への協力
- イ 要配慮者参加型の防災訓練への協力
- ウ 福祉協力員との連携

【災害時】

- ア 避難情報等の伝達への協力
- イ 避難所の運営支援及び要配慮者支援に対する協力

⑤ 福祉協力員

【平常時】

- ア 個別避難支援計画の作成・管理・更新への協力
- イ 要配慮者参加型の防災訓練への協力
- ウ 民生委員・児童委員との連携

【災害時】

- ア 避難情報等の伝達への協力
- イ 避難所の運営支援及び要配慮者支援に対する協力

三者情報交換会^{※1}・・・地区社会福祉協議会が企画・運営し、自治会長、民生委員・児童委員、福祉協力員の三者で構成され、見守りなどに関する情報交換を行っている。

被災地救援拠点（サテライト）^{※2}・・・災害時に市社会福祉協議会が設置する災害ボランティアセンターのサテライトを地区社会福祉協議会に設置し、その運営等を協働で行う。

⑥ 自主防災組織

【平常時】

- ア 個別避難支援計画の作成・管理・更新への協力
- イ 要配慮者参加型の防災訓練の実施
- ウ 防災知識の普及・啓発
- エ 防災資機材の整備点検
- オ 地域の災害危険箇所の把握

【災害時】

- ア 避難情報等の伝達
- イ 避難行動の支援又は救助

⑦ 宮崎市消防団

【平常時】

- ア 個別避難支援計画の作成・管理・更新への協力
- イ 要配慮者参加型の防災訓練の協力
- ウ 防災知識の普及・啓発
- エ 防災資機材の整備点検
- オ 地域の災害危険箇所の把握

【災害時】

- ア 避難情報等の伝達
- イ 避難行動の支援又は救助

⑧ 地域消防防災支援隊

【平常時】

- ア 個別避難支援計画の作成・更新への協力
- イ 要配慮者参加型の防災訓練の実施の支援
- ウ 防災知識の普及・啓発の支援
- エ 防災資機材の整備点検の支援

【災害時】

- ア 避難行動の支援又は救助への協力

⑨ 宮崎市社会福祉協議会

【平常時】

- ア 個別避難支援計画書の作成・更新への支援
- イ 関係機関との協力体制の構築及び連絡調整
- ウ ボランティアセンター及び、被災地救援拠点（サテライト）設置の体制整備

【災害時】

- ア 避難行動要支援者の避難状況の把握及び安否確認への協力
- イ 災害ボランティアセンターの設置、災害ボランティア等の受入、派遣調整
- ウ 関係機関との連絡調整

⑩ 地域包括支援センター

【平常時】

- ア 高齢者等の要配慮者に関する各種情報の収集・提供
- イ 個別避難支援計画の作成・更新への支援

【災害時】

- ア 在宅サービス利用者の安否確認

⑪ 宮崎北警察署・宮崎南警察署・高岡警察署

【平常時】

- ア 要配慮者の避難支援体制整備への協力

【災害時】

- ア 救援・救助及び安否確認等への協力
- イ 被災地、避難所の警戒警備

(4) 社会福祉法人・福祉サービス事業者等の役割

社会福祉法人や福祉サービス事業者が運営する多数の者が入所・利用している施設では、避難計画を策定するとともに、平常時から地域の避難支援等関係者と連携をとり、支援体制の整備を行います。

さらに、市と災害時における福祉避難所開設や避難支援等に関する協定の締結をすすめ、災害時の福祉サービスの提供に努めます。

【平常時】

- ア 在宅の要配慮者の避難支援への協力
- イ 要配慮者支援に対応可能な体制の構築
- ウ 地域の避難支援等関係者との連携体制の構築
- エ 避難先（福祉避難所）としての避難体制への協力

【災害時】

- ア 要配慮者の受入
- イ 福祉避難所の運営
- ウ 福祉サービス提供の継続

3 要配慮者に配慮した環境整備

(1) 避難所の整備

市は、避難所となる施設のバリアフリー化に努めます。また、障がい者用トイレの設置状況を考慮して、避難所に障がい者用災害時仮設トイレ（多用途型、車椅子対応型、オストメイト対応型）の配置を進めます。

さらに、避難が長期化する場合に備え、福祉避難所の設置を進めます。

(2) 防災知識の普及啓発

市は、市民に対して災害時における要配慮者の避難支援に関する知識の普及啓発に努めます。合わせて、要配慮者及びその家族に対し、災害時の必要な備えについて周知します。

このため、市は、要配慮者の特性や配慮すべき事項などを記載した「要配慮者防災行動マニュアル」を作成し、要配慮者本人及び関係者への配布を行います。

第3章 避難情報の発令と情報伝達

1 避難情報の発令

風水害時の避難情報の判断基準等において、市が発令する避難準備情報、避難勧告、避難指示については、以下のとおりです。

また、市が避難情報を発令する際には、市が開設した避難場所へ避難する「立ち退き避難」とともに、屋外が危険な場合には、自宅等の屋内に留まり安全を確保する「屋内安全確保」をとることを併せて通知し、自らの判断で、より安全な避難行動を選択することとします。

	避難準備情報 (要配慮者避難情報)	避難勧告	避難指示
発令時の状況	・人的被害の発生する可能性が高まったとき	・人的被害の発生する可能性が明らかに高まったとき	・人的被害の発生する可能性が非常に高いと判断された状況 ・人的被害が発生したとき
避難の必要性	・避難するのに時間がかかる高齢者などの要配慮者が避難を始めなければならない段階。	・すべての住民が避難行動を開始しなければならない段階	・すべての住民が避難行動を完了していなければならない段階
とるべき行動	・要配慮者は市が開設した避難所に避難する。 ・家族などは、要配慮者の避難をサポートする。 ・通常の避難行動ができる人は家族との連絡、非常持ち出し品の用意などの避難準備を始める。	・すべての住民は、市が開設した避難所に避難する。	・避難中の住民は、直ちに避難を完了する。 ・まだ、避難していない住民は、直ちに避難する。

2 避難情報等についての理解促進・体制整備

「避難準備情報」「避難勧告」「避難指示」の違いについて、市は、十分な周知を行います。

また、避難情報や災害関連情報が発令されたとき及び避難所を開設したときには、多様な情報伝達手段を活用し、速やかに情報の提供・伝達が行えるよう、整備を進めます。

聴覚障がい者、外国人に対しては、関係機関の協力を得て、市内の手話通訳者及び外国語通訳者をリストアップし、災害時における協力要請に備えます。

○災害情報の伝達手段について

情報伝達手段	音声	文字
①消防局及び消防団による広報	○	
②市の広報班による広報	○	
③同報系防災無線による伝達	○	
④警鐘、サイレン（水防信号）による伝達	○	
⑤テレビ・ラジオによる放送	○	○
⑥電話による伝達（自治会長等）	○	
⑦戸別巡回・伝達網で伝達	○	
⑧市ホームページ（宮崎市災害情報掲示板）による伝達	○	○
⑨携帯電話メールによる伝達		○
⑩コミュニティFM、ケーブルテレビによる広報（協定に基づく）	○	○
⑪携帯電話会社の緊急速報メールによる伝達		○

第2編 避難行動要支援者の避難支援等

第1章 避難行動要支援者名簿

1 避難行動要支援者の把握

一般的に、要配慮者の中でも、避難情報が確実に伝達されれば、自力で避難出来る人も相当数含まれています。

そのため、市は、自ら避難することが困難であり、その円滑かつ迅速な避難に特に支援を要する避難行動要支援者について、その支援を重点的、優先的に進めるため、「避難行動要支援者名簿」を作成し、把握に努めます。

避難行動要支援者の把握については、本市で把握している要介護高齢者や障がい者等の情報を集約するとともに、その他にも自ら避難支援を必要とする者の情報の収集や、社会福祉法人や福祉サービス事業者等の民間事業者へ情報提供依頼を行うなど、各関係機関とも連携し、より広く必要な情報を収集することをめざします。

2 避難行動要支援者名簿の作成

市は、宮崎市地域防災計画に基づき、以下の条件で「避難行動要支援者名簿」を作成します。

(1) 名簿登載者の範囲

避難行動要支援者名簿の登載者については、宮崎市地域防災計画に定める範囲とします。

(2) 名簿の記載事項

- 1) 氏名
- 2) 生年月日
- 3) 性別
- 4) 住所又は居所
- 5) 電話番号その他の連絡先
- 6) 避難支援等を必要とする事由
- 7) 上記に掲げるもののほか、避難支援等の実施に関し市長が必要と認める事項

(3) 名簿の作成方法等

市は、避難行動要支援者名簿を作成するに当たり、高齢者、要介護認定者、障がい者、難病患者等については、関係部局で把握している情報の集約を行います。さらに、より必要な情報を収集するため、災害対策基本法第49条の10第4項の規定により、教育委員会、社会福祉法人や福祉サービス事業者等の民間事業者にも情報の提供を依頼します。

また、その他避難支援等の必要を認めたものについては、本人又は代理人から宮崎市避難行動要支援者名簿登載申出書を受理し、名簿への登載を行います。

収集した避難行動要支援者の情報は、データベース化し、システムによるデータの管理と避難行動要支援者名簿の作成を行います。

(4) 避難行動要支援者名簿のバックアップ

災害の規模によっては、行政機能の一部が制約を受けることも想定されます。市は、そういった場合であっても、避難行動要支援者名簿を利用することが可能となるよう、避難行動要支援者名簿のバックアップデータを作成するとともに、災害による停電等も考慮し、紙媒体での名簿を定期的に作成・保管することとします。

3 避難行動要支援者名簿の共有・提供

(1) 市の共有

避難行動要支援者名簿は、市の危機管理局、福祉部、消防局、総合支所、地域センター、地域事務所、健康管理部において共有します。

(2) 地域の避難支援等関係者への提供

市は、平常時から地域における避難支援体制を構築するため、避難行動要支援者本人から同意を得て、地域の避難支援等関係者へ避難行動要支援者名簿を提供することとします。

また、現に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、避難行動要支援者の生命又は身体を保護するために特に必要があるときは、「災害対策基本法」の規定により、本人の同意を得ることなく、避難支援等の実施に必要な限度で、避難支援等関係者その他の者に名簿情報を提供します。

4 避難行動要支援者名簿の適正管理・更新

避難行動要支援者の状況は日々変化していくことから、市は、住民の転入・転出、介護の認定状況、障がい者手帳の交付状況等の情報をもとに、避難行動要支援者名簿を定期的に更新し、名簿情報を最新の状態に保つものとします。

また、避難行動要支援者名簿を適正に管理することは、避難行動要支援者の個人情報保護するとともに、避難行動要支援者名簿を活用した避難支援そのものに対する信頼性を担保し、避難行動要支援者と避難支援等関係者との関係を円滑なものにする上で、きわめて重要となります。

そのため、名簿情報の提供を受けた避難支援等関係者は、次の事項を遵守し、名簿情報の適正管理に努める事とします。

(1) 名簿の取扱いに関する協定の締結

市は、名簿情報の提供を行う際、提供を受ける避難支援等関係者との間で名簿の取扱いに関する協定を締結するものとします。

(2) 名簿の保管及び使用の制限

名簿情報の提供を受けた避難支援等関係者は、個人情報ของ安全管理のため、可能な限り、施錠のできる保管庫に保管するなど、適切に管理します。

また、名簿情報の提供をうけた避難支援等関係者は、避難行動要支援者の避難支援に関する目的以外に使用し、または避難支援等関係者以外に提供してはならないこととします。

(3) 守秘義務

名簿情報の提供を受けた避難支援等関係者は、避難行動要支援者に関して知り得た個人情報を漏らしてはならないこととします。名簿の提供を受けなくなった後も同様とします。

(4) 研修

市は、名簿情報の提供を受けた避難支援等関係者が、適正に名簿を管理するよう、『「宮崎市避難行動要支援者名簿」の個人情報取扱いの手引き』を作成し、研修を実施するものとします。

第2章 避難支援等

1 避難支援等の基本的な考え方

避難行動要支援者は、災害発生時に必要な情報を素早く的確に把握して、自らを守るために安全な場所に避難するなどの一連の行動を取ることが難しく、避難支援等を必要とします。

本プランにおいて、避難支援等は、情報伝達、避難支援、安否確認の3つに大きく分類します。

- ・情報伝達・・・災害情報の把握に支援が必要な場合、避難準備情報などの情報提供を行う。
- ・避難支援・・・ひとりや家族の支援のみでは避難が困難な場合、指定避難所等の安全な場所までの移動を支援する。
- ・安否確認・・・避難行動要支援者の安否が不明な場合には、電話や戸別訪問により、避難行動要支援者の状況確認を行う。

大規模な災害が発生した場合には、行政のみによる避難支援等は困難となります。そのため、市は、共助の考え方を基本として、家族、近隣の者、地域組織、福祉サービス事業者等の職員など、避難行動要支援者の身近にいる人がまずは避難支援等に当たるよう、日頃から啓発を行い、地域における避難行動要支援者避難支援体制構築の取組みを促します。

また、地域における避難支援を円滑に進めるために、日頃から地域住民同士の交流を深め、地域ぐるみで避難支援を行う意識の啓発を行います。さらに、避難支援の有効な手段として、個別避難支援計画を作成することとします。

地域における避難支援体制の構築については、マニュアル等を別に示します。

2 平常時の避難支援体制の構築

(1) 市の避難支援体制の構築

危機管理局、福祉部、総合支所、地域センター、地域事務所は、地域の避難支援等関係者が平常時から避難行動要支援者名簿により、地域に住む避難行動要支援者を把握し、支援体制の構築に取り組むよう支援を行います。個別避難支援計画の作成についても、避難支援等関係者と連携しながら行うこととします。

さらに、総合支所、地域センター、地域事務所は、災害時に避難行動要支援者の避難支援を迅速に実施するため、避難支援等関係者の連絡先を把握するなど、情報伝達体制を整備します。

また、支援体制が整備されていない地区を把握し、特に避難支援等が必要な地区に

については、早急に支援体制の構築を進めます。

(2) 地域による避難支援体制の構築

① 避難支援体制構築の推進

避難行動要支援者名簿の提供を受けた避難支援等関係者は、災害時の避難支援を実効性のあるものとするため、避難支援者や避難経路、配慮が必要な事項等を定めた個別避難支援計画書の作成を進めると共に、発令された避難情報が避難行動要支援者及び避難支援者に確実に届くよう、地域における情報伝達体制の整備を行います。

その際には、地域内の各組織・団体と役割分担をするなど、連携して避難支援体制の構築を行います。

また、日頃から、実際に避難の支援を行う方との関わりを持つことを心がけ、災害時には連携して避難行動要支援者の安否情報の集約を図り、支部への円滑な情報提供ができる体制を整備します。

なお、本プラン策定以前から、自主的に避難支援体制を整備している地域自治区等もありますが、そうした先行的な取組みも生かしながら、支援体制の整備を進める必要があります。

② 避難支援等関係者の安全確保

避難支援等関係者の避難支援にあたっては、避難支援等関係者本人又はその家族等の生命及び身体の安全を守ることが大前提となります。

そのため、市は避難支援等関係者とされた者が避難支援等に法的な義務を負うものではなく、また、避難行動要支援者名簿に掲載されたとしても、必ず支援が受けられるものではないことを周知します。

また、避難支援は避難しようとする人を支援するものであり、避難することについて、避難行動要支援者の理解を得られるように、平常時から周知を行います。

また、地域で避難支援体制を構築する際には、安全な避難支援等が実施できるように、地域内の関係組織・団体が話し合いにより、避難支援のルールを決めておくこととします。

(3) 個別避難支援計画の作成等

① 個別避難支援計画の作成

市（総合支所、地域センター、地域事務所）は、避難行動要支援者の避難支援を迅速かつ的確に行うため、地域の避難支援等関係者と連携して、避難行動要支援者一人一人に適した個別避難支援計画を作成します。

また、避難行動要支援者のうち、次に掲げるものについては、重点的かつ優先的に作成することとします。

- ア. 危険箇所等に居住する者
- イ. 同居又は同一敷地内に家族がいない者
- ウ. 家族など身近にいる者のみでは安全な避難行動が困難な者
- エ. 前各号に準じる状態にある者

個別避難支援計画については、避難行動要支援者本人や家族の参加のもと、避難支援者、避難所、避難方法等について確認しつつ作成し、本人に周知を図ります。

個別避難支援計画の情報は、災害の発生に備え、避難支援等の実施に必要な限度で、避難行動要支援者の同意を得た上で、市（総合支所、地域センター、地域事務所）及び本人、避難支援等関係者で共有することとします。

② 避難支援者の決定

避難支援者とは、実際に災害が発生または発生するおそれのある時に、個別避難支援計画に基づき、情報伝達や避難支援を行う者をいい、避難行動要支援者本人や避難支援等関係者の協力を得て、個別避難支援計画を作成する際に定めます。この場合、可能な限り、複数の避難支援者を選定します。また、避難支援者は、日頃から、地域の避難支援等関係者との関わりを持つことを心がけ、災害時には速やかに避難行動要支援者の避難状況及び安否情報を地域の組織・団体等に情報提供できる体制を整備します。

なお、避難支援者になることは、善意によるものであり、責任を伴うものではなく、できる範囲での支援をお願いするものであることも周知します。

③ 個別避難支援計画の管理・更新等

個別避難支援計画の原本は、市（総合支所、地域センター、地域事務所）で保管し、副本は避難行動要支援者、避難支援者とともに、避難支援等の実施に必要な限度で避難支援等関係者に提供します。また、個別避難支援計画の提供を受けたものは、可能な限り、施錠のできる保管庫に保管するなど適正に管理します。

市及び、避難支援等関係者は、避難行動要支援者の移動や状態の変化を把握した

場合、避難支援者と協力して、個別避難支援計画の内容の確認を行い必要な修正を加えることとします。また、市（福祉総務課）は必要に応じて避難行動要支援者名簿の修正を行います。

3 災害時の避難支援

(1) 支援体制の立ち上げ

災害が発生し、または発生するおそれのある場合、市（各支部）は、避難行動要支援者名簿又は個別避難支援計画に基づき、情報伝達等が迅速に行われるよう連絡体制の確認等を行います。

さらに、災害警戒本部と同時に、福祉対策部に要配慮者支援班を立ち上げます。

(2) 情報伝達の実施

① 市における情報伝達

各支部は、避難情報等を発令したとき、及び避難所を開設したときは、多様な情報伝達手段を活用して、地域の避難支援等関係者または、避難行動要支援者本人や家族に対し、事前に整備した情報伝達体制のもと、速やかに情報の提供・伝達を行うものとしします。

なお、連絡体制が未整備の地区においては、避難行動要支援者名簿をもとに、地域の避難支援等関係者と協力して、情報伝達を行います。

② 地域の避難支援等関係者における情報伝達

市や防災関係機関が発令する情報の伝達を受けたときは、事前に整備した情報伝達体制のもとに、情報伝達を行います。また、避難情報等が発令された場合は速やかな避難を促します。

なお、情報伝達体制が未整備の地区に関しては、避難行動要支援者名簿をもとに可能な限り、情報伝達を行うものとしします。

(3) 避難支援の実施

① 市の役割

各支部及び福祉対策部は、個別避難支援計画に基づき、地域の避難支援等関係者と連携を図りながら、迅速な避難支援が行えるよう支援するとともに、必要な場合は、消防対策部の出動を要請します。

個別避難支援計画が、未作成の地域については、避難行動要支援者名簿をもとに、地域の避難支援等関係者と連携し、避難支援を行います。

② 地域の避難支援等関係者及び避難支援者の役割

個別避難支援計画を基に、可能な限りの避難支援を実施します。その際、地域の

避難支援等関係者や避難支援者以外の支援が必要な場合には、状況に応じて、それぞれの居住する地域の各支部に応援要請を行うものとします。

また、個別避難支援計画が未作成の地区においても、避難行動要支援者名簿を基に、可能な限り避難支援を行うものとします。

③ 避難支援における留意事項

地域の避難支援等関係者および避難支援者は、風雨が強い場合や浸水が始まっているなど、自身の安全が確保できない状況においては、専門的な装備や資機材が必要となることから、無理をしての避難支援は控え、市の各支部に応援要請を行うものとします。

(4) 避難状況の把握及び安否確認の実施

① 安否情報の収集を行う災害

避難行動要支援者の安否情報の収集は、次の状況が発生した場合に行うこととします。

- ア. 避難準備情報、避難勧告又は避難指示が発令されたとき
- イ. その他、市から安否確認の実施を要請されたとき

② 市の役割

要配慮者支援班は、避難行動要支援者の避難状況や安否情報について、各支部からの情報を収集するとともに、関係者等からの照会に対応します。

また、各支部は、安否情報の収集を行う災害が発生したときは、避難行動要支援者の避難状況及び安否情報を集約し、要配慮者支援班に報告するものとします。なお、要配慮者支援班設置前に、避難情報が発令された場合においては、福祉対策部予備配備職員へ報告するものとします。

さらに、各支部は、地域の避難支援等関係者等から集約した情報を避難行動要支援者名簿と照合し、避難の状況を把握するとともに、避難行動要支援者に係る問い合わせ等への対応を行うものとします。

③ 地域の避難支援等関係者の役割

安否情報の収集を行う災害が発生したときは、直ちに避難支援者等からの情報を集約し、それぞれの居住する地域の各支部に報告するものとします。

④ 避難支援者の役割

安否情報の収集を行う災害が発生したときは、直ちに自らの担当する避難行動要支援者の安否を確認し、その結果を地域の避難支援等関係者に連絡するものとします。

(5) 関係団体との連携

① 宮崎市社会福祉協議会との連携

宮崎市社会福祉協議会では、平常時から避難行動要支援者名簿の提供を受け、避難支援等が必要なものを事前に把握しておき、災害時には、市からの依頼により、可能な限り災害ボランティアを派遣して、避難支援等に協力します。

そのため、市は、平常時から宮崎市社会福祉協議会との連携を図ります。

② 福祉サービス事業者との連携

福祉サービス事業者によるサービス利用者については、担当するケアマネジャー等が、安否確認や避難支援を実施している場合もあることから、災害発生時には、福祉対策部において福祉サービス事業者と連絡をとり、避難行動要支援者の安否情報等を把握します。

そのため、福祉部局は平常時から、福祉サービス事業者との協力体制の構築を進めます。

(6) 避難行動要支援者名簿情報提供拒否者等への対応

① 情報提供拒否者への対応

災害が発生し、または災害が発生するおそれのある場合で、避難行動要支援者の生命または身体を保護するために必要のあるときは、市（各支部及び福祉対策部）は、その同意の有無に関わらず、避難支援等の実施に必要な限度で、地域の避難支援等関係者その他の者に名簿情報を提供し、可能な範囲で、避難支援等を行うよう要請します。

市は、避難支援等関係者その他の者による避難支援を支援するとともに、避難支援等関係者その他の者のみでは対応できない場合は、市職員などによる避難支援等を実施します。

② 自治会等未加入者等への対応

市は、災害時の避難支援については、地域における共助が基本となることから、自治会等の地域組織への加入を促進します。

避難行動要支援者のうち、自治会等への加入の呼びかけに応じない者や自治会等未結成地域の者については、地域での避難支援が受けられない可能性もあることから、その旨を市（各支部及び福祉対策部）は避難行動要支援者名簿を活用して、平常時から把握しておくこととします。

災害が発生した場合には、市（各支部）が避難支援等にあたりませんが、行政だけでは十分な対応が取れないことも予測されますことから、地域の避難支援等関係者と連携しながら、避難支援等を実施します。

第3編 避難後の支援活動

第1章 避難所等における要配慮者支援体制

1 相談窓口の設置

要配慮者に必要とされる支援は一人一人異なり、また、心身の状態等によっても異なることが考えられます。

このことから、避難生活が中長期にわたる場合には、市（本部対策室又は福祉対策部）は、災害相談窓口を開設し、支援ニーズを把握するとともに、必要なサービスの提供に努めます。さらに、健康管理対策部では、救護所や巡回保健活動において、健康相談を行います。

また、民生委員・児童委員や地域包括支援センターなどの福祉関係者、地域の支援者の協力も得ながら避難所での相談体制を整えます。

2 情報提供

避難所では、情報が不足することにより要配慮者が必要以上に不安を抱くことが想定されることから、報道機関や市等からの情報を的確に提供する必要があります。

このため、市（各支部）は、情報提供にあたって、それぞれ要配慮者の心身の状態に配慮し、紙媒体や音声・文字などの様々な方法を用いて実施します。また、掲示物や紙媒体での情報提供では、文字を大きくしたりイラストを用いるなどして、高齢者から子ども、外国人まで誰でも分かりやすい表示に努めます。

3 生活環境の整備

市（支部及び福祉対策部）は避難所での要配慮者の避難状況に応じて、バリアフリー化されていない避難所については、要配慮者が利用しやすいようスロープや障がい者用トイレの仮設に努めるとともに、要配慮者には畳部屋や冷暖房設備が整備された部屋を割り当てるなどの配慮を行います。また、オムツの交換や授乳が出来る場所の確保にも配慮します。

さらに、避難が長期化する場合には、畳やマット等の敷設やプライバシー確保のための間仕切りなど、生活環境の整備に努めます。

4 福祉サービスの継続

避難所で生活する要配慮者のなかには、個々のケースに応じて、在宅福祉サービスが必要となる場合があります。このことから市（福祉対策部及び要配慮者支援班）は関係機関やサービス事業者と協力し、適切な福祉サービスを確保・継続できるように努めます。

5 こころのケア

被災した経験や、慣れない避難所での生活が続くことにより、身体的な疲労に加えてストレスの蓄積による体調の変化や、PTSD（心的外傷後ストレス障がい）等が懸念されます。

市（健康管理対策部）は、県精神保健福祉センターや関係機関の協力を得ながら、PTSDを含む精神保健活動など、こころのケアに取り組みます。

6 健康管理

避難所生活は、避難者や支援関係者など、多くの人たちが出入りすることから、要配慮者の健康管理のほか、栄養対策、感染症対策、食中毒対策など予防対策が大切になります。

市（健康管理対策部）は、関係機関と連携しながら継続的な保健活動を行います。

7 避難所以外の要配慮者への支援

被災した要配慮者の中には、他人との共同生活が難しい等の理由から避難所以外の自家用車や自宅敷地内で避難生活を送る人がいることも考えられます。

市（各支部、福祉対策部、要配慮者支援班、健康管理対策部）は、自治会、民生委員・児童委員等地域の支援者及び関係機関と連携しながら、こうした避難生活を送る要配慮者の所在や現状の把握に努めるとともに、本人が必要とする支援策を実施します。

8 福祉避難所・医療機関等への移送

市（本部対策室、要配慮者支援班、健康管理対策部、各支部）は、健康状態の確認や相談に応じながら、必要な場合には福祉避難所の設置を行い、移送を検討します。また、状況によっては、福祉施設等への緊急入所や医療機関への入院などの対応を行います。

9 民間団体等との連携

災害時においては、要配慮者支援にボランティア団体、障がい者団体等の力を借りることも有効な方策の一つとなります。

そのため、市（福祉部）は民間団体等と必要な連携を図るため、平常時から、要配慮者支援に対する協力体制の構築につとめます。

第2章 福祉避難所の設置・運営

1 福祉避難所の概要

福祉避難所は、高齢者、障がい者等で指定避難所での生活において特別な配慮を必要とするものを収容する避難所です。

市は、避難が長期化する等、必要とする状況となった場合において、避難生活に特別な配慮を必要とする要配慮者への対応として、福祉避難所を開設します。

2 福祉避難所の種類と対象となる要配慮者

市における福祉避難所として、市が管理する拠点型の「指定福祉避難所」と、社会福祉施設等と協定を締結する「協定福祉避難所」の2種類とし、災害時の様々なニーズに対応します。

福祉避難所の対象となる要配慮者は、入院・入所を必要としないものの、通常の指定避難所での生活において特別な配慮を要する者としてします。

なお、身体状況等の悪化により緊急に入院加療が必要なものや、介護認定を受けている者のうち入所が必要なものについては、緊急入院、緊急入所等により対応します。

3 福祉避難所の開設と運営

市（本部対策室、福祉対策部、要配慮者支援班、各支部）は、避難所配備職員から、指定避難所での生活に特別な配慮が必要な要配慮者がいるとの報告を受けた場合には、福祉避難所の開設について調整等を行い、開設・運営を行います。

福祉避難所の開設・運営については、「福祉避難所設置・運営マニュアル」を整備し、それに示します。

《資 料》

【様式】

- 1 宮崎市個別避難支援計画書
- 2 宮崎市避難行動要支援者名簿

【資料】

- 1 要配慮者の特性ごとに把握すべき内容
- 2 宮崎市要配慮者支援班設置要綱

宮崎市個別避難支援計画書

宮崎市長 殿

私は、災害が発生した場合に安否確認や避難支援を必要とするので、個別避難支援計画書の作成を希望します。また、個別避難支援計画書の内容については、市、避難支援等関係者、避難支援者の避難支援に関係する機関で共有することに同意します。

平成 年 月 日 氏名

※代理記載の場合はこちらをご記入ください
住所
氏名

基本事項

ふりがな		性 別	男・女	生 年 月 日	明治・大正・昭和・平成 年 月 日						
氏名											
住所	宮崎市										
自宅電話		ファックス									
携帯電話		メール									
支援が必要な理由	<input type="checkbox"/> 要介護高齢者 <input type="checkbox"/> 障がい者 <table border="1"> <tr> <td>視覚 重心</td> <td>聴覚 内部</td> <td>音声・言語 知的</td> <td>そしやく機能 発達</td> <td>精神</td> <td>肢体</td> </tr> </table> <input type="checkbox"/> その他()					視覚 重心	聴覚 内部	音声・言語 知的	そしやく機能 発達	精神	肢体
視覚 重心	聴覚 内部	音声・言語 知的	そしやく機能 発達	精神	肢体						

災害時に必要な支援

情報伝達	(誰が) () が	(どのように) 1. 電話 2. 訪問 3. その他()	にて 伝達する。
避難方法	(誰が) () が	(どこに) 1. 指定避難所() 2. その他()	に 避難させる
避難誘導時の留意事項	(例) 担架、車いす、必要な避難用具など		
避難所生活上の留意事項	(例) 食事の介助、トイレの介助 など		
普段の生活に必要な用具や薬など			
かかりつけの病院など	病院名など		連絡先

家族構成	1 一人暮らし		
	2 家族と同居 人(本人含む) ※日中の状況 ① 日中も家族がいる ② 日中は家族がいない ③ その他()		
住居に関する こと	建物状況 1 一戸建て住宅 2 集合住宅(階) ※EVの 有 無 3 その他()		
	普段いる 部屋		寝室の 位置

緊急 連絡先	①	氏名	(続柄)	電話	
		住所			
	②	氏名	(続柄)	電話	
		住所			

避難 支援者	①	氏名	(関係)	電話	
		住所			
	②	氏名	(関係)	電話	
		住所			
	③	氏名	(関係)	電話	
		住所			

その他 関係機関	民生委員名		電話	
	ケアマネジャー名 相談支援専門員名		電話	
	その他 ()		電話	

【特記事項】

資料1 要配慮者の特性ごとに把握すべき内容

種別	身体的状況等の特性	配慮事項、特徴的なニーズ
①介護支援が必要な高齢者	<p>【高齢者一般】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○体力が衰え、行動機能が低下し、迅速に行動できない場合がある。 ○避難情報や緊急事態の察知が遅れる場合がある。 ○家族と同居している高齢者でも、昼間は独居となる場合がある。 <p>【ねたきり高齢者等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○運動機能やバランス機能が低下していることから、自力での避難が困難である。 ○体温調節機能の低下から、温度の変化等への対応能力が弱くなっている。 <p>【認知症の高齢者等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○記憶力の低下、時間や季節感の感覚が薄れる等の見当識障がい、妄想、徘徊などの症状がみられ、自分で判断し行動することや自分の状況を説明することが困難である。 ○単独での避難生活が難しく、徘徊による負傷等のおそれがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者の避難誘導に際しては、転倒を防ぐため、移動の際の段差や傾斜、路面の凍結等滑りやすさに十分注意する必要がある。 ○高齢者は迅速な移動が困難なため、避難開始にあたって余裕を見て行動する必要がある。 ○避難の際は、落ち着いた行動を促すことに留意する。
②障がい者	<p>視覚障がい者</p> <ul style="list-style-type: none"> ○被害の状況を知ることができない。(視覚による緊急事態の察知が不可能な場合が多い。) ○災害時には、住み慣れた地域でも環境が変わることで、いつもどおりの行動ができなくなる。 ○避難所等慣れない場所で行動することが難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○視覚による緊急事態等の覚知が難しいため、音声による情報伝達及び状況説明が必要。 ○日常の生活圏外では、介助者がいないと避難できないため、避難誘導等の援助が必要。 ○補助犬などは、使用者と離ればなれにならないための配慮が必要。
	<p>聴覚障がい者</p> <ul style="list-style-type: none"> ○音声による情報が伝わらない。(視覚以外では異変・危険の察知が困難。音声による避難誘導の認識ができない。) ○言葉で人に知らせることが難しい。外見からは障がいのあることがわからない。 ○中途失聴者の場合は、情報伝達方法に注意が必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○音声による避難・誘導の指示が認識できないため、手話・要約筆記・文字・絵図等を活用した情報伝達及び状況説明が必要である。

種別	身体的状況等の特性	配慮事項、特徴的なニーズ	
② 障がい者	音声・言語・しゃく機能障がい者	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平常時でも、言葉で人に知らせることが難しい。 ○ 外見からは障がいのあることがわからない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自分の状況等を伝える際の音声による会話が困難である場合が多いため、状況に応じて筆談などの様々な方法による状況説明が必要である。
	肢体不自由者	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自分の身体の安全を守ることが難しい。 ○ 自力で避難することが難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自力歩行や素早い避難行動が困難な場合が多いため、車いす等の補助器具が必要である。この場合、メンテナンスキット（空気入れ、パンク修理、工具）も必需品である。 ○ 担架等での避難支援が必要な場合がある。
	重症心身障がい者	<ul style="list-style-type: none"> ○ ほとんど寝たまま、自力では起き上がれない人が多い。 ○ 独りでの歩行ができないため、自力で避難することが難しい。 ○ 誤嚥を起しやすく、自力での食事が困難である。 ○ 肺炎や気管支炎を起しやすく、てんかん発作を持つ人も多い。 ○ 言葉による理解や意思疎通が困難である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 体温の調整が苦手なので、室内の温度に配慮が必要である。 ○ 手足が細く骨が脆くなっている人が多いため、介助時に配慮が必要である。 ○ その人に合った方法でコミュニケーションをとる必要がある。 ○ 排せつ、入浴には全介助が必要である。 ○ 痰の吸引や人工呼吸器、酸素ボンベの管理など医療的なケアが必要な場合がある。
	内部障がい者	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障がいによっては、自力歩行や素早い避難行動が困難な場合がある。 ○ 外見からは障がいのあることが分らない。 ○ 心臓、腎臓、呼吸器などに機能障がいがあり、人工透析など医療的援助が必要な場合がある。 ○ 医薬品を携帯する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自力歩行や素早い避難行動が困難な場合は、車いす等の補助器具が必要である。この場合、メンテナンスキット（空気入れ、パンク修理、工具）も必需品である。 ○ 医薬品や医療機材を携帯する必要があるため、医療機関等による支援が必要である。 ○ ストーマ装用者にとってはストーマ用装具が必要である。 ○ 人工透析患者は3～4日以内の透析が必要なため、医療機関の支援が必要である。

種別	身体的状況等の特性	配慮事項、特徴的なニーズ	
②障がい者	知的障がい者	<ul style="list-style-type: none"> ○何が起こったかを短い言葉や文字、絵、写真などを用いてわかりやすく伝えて事態の理解を図る。 ○日常の支援者が同伴するなどして、気持ちを落ち着かせながら安全な場所へ誘導する必要がある。 	
	発達障がい者	<ul style="list-style-type: none"> ○自分で情報を判断したり、自分の状況を伝えることが困難な場合がある。 ○災害の深刻さや状況を理解しにくく、危険性の度合いや必要性を受け止めにくい。 ○環境の変化に順応しにくく、精神的動揺が激しい場合がある。 ○集団生活になじめない場合がある。 ○否定的な表現や強制はパニックを引き起こす場合がある。 ○こだわりが強く、その状況を変化させることへの適応が難しい場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○肯定的な表現を用いる、常に落ち着かせるなど精神面での配慮が必要である。 ○避難所で個室や間仕切りの確保等の配慮が必要な場合もある。 ○急な変更や変化に対応することが難しいため、実現可能な情報提供が必要である。
	精神障がい者	<ul style="list-style-type: none"> ○災害発生時には、精神的動揺が激しくなる場合がある。 ○自分で危険を判断し、行動することができない場合がある。 ○普段から服用している薬を携帯する必要がある。 ○不眠などの身体面、気分の落ち込みや意欲の低下などの感情面のほか、生活・行動面など様々な症状がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○気持ちを落ち着かせることが必要である。 ○日ごろから自ら薬の種類を把握するよう指導するとともに、医療機関による支援が必要である。
③難病患者	<ul style="list-style-type: none"> ○疾患によって、身体障がい者手帳を所持し、あるいは、障がい者に準ずる状態にあることから、それぞれの特性に配慮した対応をとる必要がある。 ○治療法が確立していない疾患であることから、日常的に必要な医薬品等を確保する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○肢体が不自由な場合や、外見からは障がいがあることが分からない場合があるため、それぞれの病態や症状に応じた避難誘導等の援助が必要である。 ○慢性疾患患者が多く、医薬品の確保について医療的援助が必要な場合がある。 ○人工呼吸器、痰の吸引、在宅酸素、経管栄養など医療的なケアが必要な場合がある。 	

種別	身体的状況等の特性	配慮事項、特徴的なニーズ
④傷病者	<ul style="list-style-type: none"> ○負傷の状況によっては、無理な移動が生命の危険に繋がることもある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○負傷の程度により、他の要配慮者と同様の各種支援が新たに必要になる。 ○医療施設への搬送が基本となるが、大規模災害が発生し重傷者が多数発生した場合、救急の対応には限界がある。
⑤乳幼児	<ul style="list-style-type: none"> ○摂取できる食事に制約がある場合がある。 (ミルク、離乳食等による食事制限) ○夜間の夜泣き、夜尿症等を伴う場合がある。 ○災害時のストレスに伴う心身の変調を自分で認識し、説明できないため、健康状態・精神状態の把握が困難である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○粉ミルク、離乳食、哺乳瓶、おむつ等を確保する。 ○育児室を就寝場所から離れた場所に設置する等、室内の配置について配慮が必要である。
⑥妊産婦	<ul style="list-style-type: none"> ○迅速な移動が困難であったり、精神的に情緒不安定となる可能性がある。 ○災害時の環境変化やストレス等が流産や早産につながる可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○本人の意向を確認の上、避難時の介助が必要な場合がある。 ○避難所での保健医療サービスの提供や、心のケア対策などが必要である。 ○避難所生活中、十分な栄養が取れるように努める。 ○居室・被服による温度調整（体を冷やさないように）に努める。 ○避難所に授乳場所を確保する。 ○状態が急変した場合（分娩等）、医療機関等による支援が必要となる。
⑦保育園児・幼稚園児・認定子ども園児・小学生	<ul style="list-style-type: none"> ○非常事態にとるべき行動が分からない場合がある。 ○保護者不在での避難が困難な場合がある。 ○年齢に応じた対応が必要となる。 ○避難所などの集団生活により、気持ちが高ぶることがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○災害発生時に保護者が不在の場合の避難についての備えが必要である。 ○必要な情報は、簡単な言葉で分かりやすく伝えるように努める。 ○園や学校と災害時の対応を確認しておく。 ○避難所での生活ルールを保護者から伝え、その場にあった行動をとらせる。

種別	身体的状況等の特性	配慮事項、特徴的なニーズ
⑧日本語が不自由な外国人	<ul style="list-style-type: none"> ○日本語でのコミュニケーションが困難な場合があり、発災時の災害情報や避難所の掲示情報を正しく認識できない。 ○生活習慣・文化等が異なる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○災害発生時の災害情報、避難経路・避難場所等について多言語やピクトグラム(絵文字)・イラスト等で伝達する等の工夫が必要である。 ○情報の伝達に日本語を用いる場合は、できるだけわかりやすい言葉を使い、漢字にはルビをふったりイラストなども使用する。 ○生活習慣・文化等多方面での配慮が必要である。

宮崎市要配慮者支援班設置要綱

(設置目的)

第1条 宮崎市要配慮者避難支援プランに規定する災害時の避難行動要支援者の安否情報の収集等を行うため、要配慮者支援班を設置する。この要綱は、要配慮者支援班について、宮崎市地域防災計画に定めるもののほか必要な事項を定めるものとする。

(掌握業務)

第2条 要配慮者支援班は、次に掲げる業務を所掌する。

- 一 避難行動要支援者の避難状況及び安否情報の全体集約に関すること
- 二 福祉避難所の連絡調整に関すること

(組織)

第3条 要配慮者支援班の組織は、次のとおりとする。

- 一 班長 長寿支援課 課長補佐 1名
 - 二 班員 障がい福祉課、長寿支援課、介護保険課、子ども課、社会福祉課の職員のうち、それぞれの課の所属長が指名する者 各1名
- 2 前項の規定に関わらず、班長は、必要と認めるときは、前項に規定する者のほかに班員を任命することができる。
- 3 班長は、要配慮者支援班の業務を総轄する。

(設置時期)

第4条 宮崎市警戒本部が設置されたときは、直ちに要配慮者支援班を設置する。

- 2 前項の規定に関わらず、班長は、必要と認めるときは、本部総括班長と協議し、要配慮者支援班を設置することができる。

(設置場所)

第5条 要配慮者支援班は、長寿支援課内に設置する。

(庶務)

第6条 要配慮者支援班の庶務は、長寿支援課において処理する。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、要配慮者支援班の運営に関し必要な事項は、班長と班員が協議のうえ定める。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

附 則 (平成24年3月29日)

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則 (平成26年3月31日)

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。